

号外

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

2014年(平成26年)

11月21日(金)

発行所 琉球新報社
郵便番号 〒900-8525
那覇市天久905番地
©琉球新報社2014年

衆院解散 総選挙へ

来月2日公示 14日投開票

「安倍政治」に審判



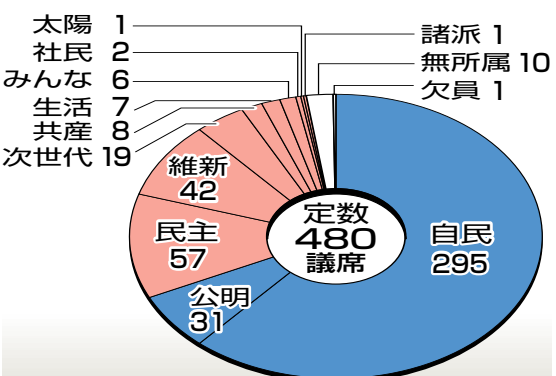
衆院が解散され、万歳する議員＝21日午後1時14分、衆院本会議場

衆院は21日午後の本会議で解散された。これを受け政府は臨時閣議で衆院選日程を「12月2日公示―14日投開票」と決定。安倍晋三首相が掲げる経済政策「アベノミクス」継続の是非が大きな争点となる。与野党は、第2次安倍政権による集団的自衛権の行使容認を含む安全保障政策や、原発再稼働、特定秘密保護法の施行をめぐる論戦を展開する見通しだ。「安倍政治」への審判となる。

衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した2012年12月以来、「1票の格差」是正により小選挙区は定数5減の295、比例代表180の計475議席で争われる。解散時勢力で過半数を大きく超えていた自民党の「1強」状態が継続するのかもしれない。選挙戦で首相は金融緩和、財政出動、成長戦略を一体的に進めるアベノミクスがデフレ脱却への「唯一の道」と訴える。民主党など野党は「経済失政」で過度な円安などを招いたと批判。解散の理由に「大義がない」と主張する。

首相は来年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを17年4月まで1年半延期すると決めた。この方針について国民の信を問うとした。21日午前の閣議で首相と全閣僚は解散の閣議決定書に署名。衆院本会議で伊吹文明議長が解散詔書を読み上げた。

衆院の党派別勢力分野



※解散時、議長、副議長は所属政党に含めた。みんなの党から他党への移動を表明した議員は、新たな所属政党に加えた

